

平成 15 年度一般会計決算

歳入：44 億 06,597 千円
歳出：41 億 90,885 千円

地方債（借入金）残高
一般会計：38 億 95 百万円
特別会計：49 億 56 百万円
合 計：88 億 52 百万円

滞納の根源を “特権” の終結、くらし応援の予算へ 調査・克服し

中島一彦根市長の「合併断念」表明は、「合併成就」を掲げて5選をはたした本町長にとっても、合併がすでに決まっていた事案かのような時期の1月末で選出された議員にとっても大激変だったはず。その直後の甲良町12月議会は、彦根市・犬上郡の合併挫折を受け、当面、単独の町政運営が予想され、難しい課題にどう立ち向かうのか論戦・提案が必要でしたが、西澤議員は、17年度予算編成にも反映するようにいくつかのテーマを設け質問・論戦など臨みました。

西澤議員は、町の決算が「自治法が定める住民の福祉と安全に最大の重点を置いてきたのか、などを総点検する」視点に立って、15年度一般会計決算議案を認定することはできないと討論を行いました。次は決算認定に反対理由の要約・抜粋です。

税等の滞納について、年々増加していることを、ゆゆしき事態と受け止め、町民があえぐ姿、生活苦、行政への不信ととらえ、滞納問題の基本を整理すべきと提起。滞納となる原因を克服・改善する、分納、減免の制度を充実し親切な対応を行う、毅然と厳正に対応する、以上3点を提案。

不要不急の事業や特別職の報酬引き下げなどを財源にあて、抜本策を講ずること。

国保や各種負担金の値上げに賛成し、支払い状況を悪化させておきながら、滞納整理のしりをたたくなどという矛盾した、町民を追いやる立場はとらない。

事業残地の売却や代金回収は遅々として進まず、何年計画を立て、着実に実行させることが必要。その際、障害となっており、同促との協議」の枠組みを外すこと。

尼子駅ミニティーハウスは不用事業ではないが、身の丈にあった事業にすべきだった。イベント広場は年間に数回の利用、当初開業時立派なハウスを建設しても、通勤通学の一番の利用時には鍵がかかっている状況で何のために建てたのか厳しい批判にさらされた。

甲良町として農業振興策を総合的、効果的に方針を立てていない。「方針なきところ」に前進なし。農業者の声を真摯に受け止めたのか。広域加工センター事業関連に約7億7千万円、梅かも事業に約8千万円、また有機栽培補助事業は解放同意盟大阪府連との交流という枠組みが設けてあり、いずれも解放同盟が事業の軸に位置づけられている。このゆがみを克服しなければ、農業振興という甲良町にとって極めて切実で重要な課題も前進しない。

16年度で完了する農村総合整備モデル事業について、個人所得が増進したのか、この

ためにかえって負担は増えていないか、何よりも農村人口が増加し、暮らしやすくなつたのか、検証が必要と提起。

西澤議員は、他に、住基カードの発行枚数が4枚だったことから、住民の必要性、人権擁護とは無関係に数千万円のシステム導入だけが専行する問題、同和特別法が終了した元でも同和教育・同和对策に税金が投入されている問題などを指摘し、決算認定に反対する討論を行いました。

12月議会を終えて

西澤のぶあき

今回の12月議会に求められていた課題は何だったでしょうか。重要な3点でした。中島一彦根市長の「合併断念」表明直後であり、自立の町政を歩む選択が待っており、方針転換を、好むと好まざるにかかわらず迫られていること、政府の「三位一体改革」の名による地方への支出削減が甲良町でどのようにあらわれるのか明らかにし、「地方切捨てやめよ」の声を立場の違いを超えて上げていくこと、きびしい監査委員の審査を受けて9月議会に提出できなかった平成15年度決算に議会としての説明・評価をどうするか、これらが問われました。

11日間の会期がもたれた議会を概括的にふりかえってみました。

(1月号 裏面につづく)



甲良民報

2004年12月26日 No.269
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土 463
Tel.Fax38-4949
Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>